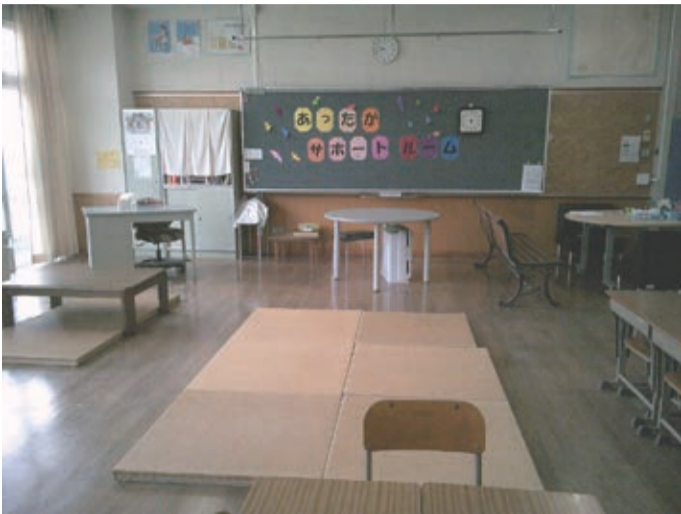


代表質問

6月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の発言順及び発言時間(答弁含む)は次のとおりです。

公明党(166分)、創生市川・自民党第1(132分)、未来市川(98分)、日本共産党(81分)、新しい流れ(98分)、市民クラブ(81分)、地域政党チームいちかわ(81分)、創生市川・自民党第2(98分)
※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。



校内教育支援センターとして利用される室内の様子

公明党



西村 敦 小山田なおと
 川畑いづこ 浅野 さち
 久保川隆志 中村よしお
 宮本 均 大場 諭

搾乳マーク

問 搾乳を目的として、乳児を連れずに一人で授乳室を利用する際に、人の目が気になるのを防ぐため、授乳室に搾乳マークを掲示することで、搾乳を目的とした利用者が安心して

使用できるようにとなると考えるが、本市のこども館では、搾乳マークの掲示はされているのか。また、現在、第1庁舎、第2庁舎及び行政支所では搾乳マークの掲示はされていないが、今後掲示する考えはあるか。

答 現在、こども館の授乳室や授乳コーナーには搾乳マークが掲示されていない

平和行政

問 終戦80周年となる令和7年度においては、周年事業として、核兵器のない平和な社会の実現を目指すことを目的に、本市と同様に核兵器廃絶平和都市宣言を行っている自治体の市長と意見交換を行い、自治体間連携を図る会合の開催を予

定しているとのことである。このような首長同士の連携を図る取り組みには敬意を表するが、当該会合の具体的な日程及び内容を問う。

答 当該会合は、7年11月12日に文化会館で開催する予定である。その内容としては、ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被爆者団体協議会の代表委員による講演を計画しているほか、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指すことを改めて確認する場として、核兵器廃絶平和都市宣言を行っている、関東近辺にある34の自治体の市長等と呼び掛け、参加した市長等との意見交換を行う予定としている。

トイレカー

問 災害時、避難所で避難

生活を送る市民にとって、安心して使えるトイレの整備は非常に重要であると考える。本市では、国の交付金を活用し、トイレカーを3台導入する予定とのことであるが、車の大きさや種類はどのようなものを想定しているのか。また、今後、台数を増やす考えはあるか。

答 トイレカーの大きさや種類としては、軽トラックをベースに、車両とトイレが一体化した自走式のもの、狭い道路でも通行しやすく、普通免許での運転が可能な軽自動車を選定している。導入予定の3台のうち、2台は洋式便座を2基備えたもの、1台はオストメイト対応便器やおむつ交換台等を備えた多機能型のものとする予定である。

問 令和7年5月、本市は第6回脱炭素先行地域に選定されたことにより、2030年度までに、提案した地域特性等に応じた先行モデルを確立し、実行する必要があるという。提案内容は、妙典土地区画整理事業区域等において、子育て世帯の定住促進を地域課題とし、脱炭素との同時解決を図るものとのことだが、同年度に向け、市はどのような取り組みをいくのか。

答 国の掲げる「地域脱炭素ロードマップ」によると、意欲と実現可能性の高い地域から全国に脱炭素を広げる「実行の脱炭素ドミノ」を各地で起こすことで、脱炭素の達成を目指すこととされている。本市では、全国的に難しいとされる既存賃貸集合住宅の断熱化の推進を切り口とした先行モデルを2030年度までに、脱炭素先行地域において確立し、脱炭素ドミノのスタートの一つとして、市の内外に広げていきたいと考えている。



脱炭素先行地域選定証

創生市川・自民党第1



稲葉 健二 つかこしたかのり
 石原たかゆき 石原みさ子
 小泉 文人 加藤 武央
 岩井 清郎

校内教育支援センター

問 令和6年度に、不登校等の児童の居場所となる校内教育支援センターのモデル事業を市内小学校6校で実施したところ、成果が見

られたことから、7年5月には、全市立学校に開室したとのことである。各校には、みらいサポーターが配置されているというが、採用及び配置等の現状を問う。

答 各校に配置されるみらいサポーターは、教育委員会が応募者と面接を行った

全国国府サミット

問 令和7年に全国国府サミットが本市で開催される予定であるが、本サミット

の成果を市政にどのように生かしていくのか。また、本サミットをきっかけに、多くの重要文化財等をもつ本市でも、日本遺産の認定を目指す考えはあるのか。

答 本サミットを通して、国府の歴史的価値を広く市民に知ってもらうと共に、本サミットで紹介される他市の事例等を参考に、今後の本市の取り組み及び周知活動を充実させていくことを考えている。日本遺産の認定を受けるには、単なる文化財の羅列ではなく、文化伝説を語るストーリーが必要であり、また、申請には、歴史文化基本構想や文化財保存活用地域計画等の策定が条件となっている。そのため、日本遺産を目指す場合、まずは、計画の策

インフルエンザ予防接種

問 令和7年2月定例会において「子ども達が受けるインフルエンザ予防接種に係る助成制度の確立を求める決議について」が賛成多数で可決されたが、その後の検討状況はどうなっているのか。また、助成を恒久化し、毎年当初予算に組み入れることが妥当と考えるが、本市の認識を問う。

答 子どものインフルエンザの感染割合について調査したところ、県では、2024年・2025年シーズンにおいて、14歳以下の子どもの約50%が感染していることが確認された。国によれば、乳幼児に対するインフルエンザワクチンの有効性については、約20%から60%の発病防止効果があるとのことであった。これらを踏まえ、子どもの予防接種は10月からの接種が推奨されていることから、令和7年9月に予算化ができるよう準備・検討を進めている。また、8年度以降の費用助成については、市議会の議決を重く受け止めると共に、安全性を含め、引き続き検討を進めていく。